江 東 区 公 報

告 示

目 次

◎告 示

令和5年度下半期の財政状況の公表について(243) 1

◎江東区告示第243号

江東区財政状況の公表に関する条例（昭和39年3月江東区条例第5号）に基づき、令和5年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

令和6年6月21日

江東区長 大久保 朋 果

[別紙]

令和5年度下半期の財政状況 ～江東区～

1 令和6年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

6年度は、以下の方針により予算を編成しました。

- ① 中長期的な見通しは楽観視できないものの、区民の期待や信頼に応えるため、長期計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、令和6年度は、少子化対策・子育て施策の更なる充実や多様性を尊重した包摂社会の実現、高齢者施策の取組みを加速させ、ICTの利活用を通じた区民サービスの向上や行財政運営の効率化など、職員の創意工夫を発揮し、誰もがより健康で活躍できる社会を実現する施策を展開していく。
- ② 社会情勢の大きな変化の中で、活力ある多様な地域社会の実現に向けて、職員一人ひとりが本区を取り巻く現状を理解し、改めて施策の優先順位の洗い直しを図る必要がある。既存事業のこれまでの実績や課題を分析し、積極的に事業の見直しや再構築を実施し、スクラップアンドビルドによる効果的な施策展開の財源確保に努めていく。
- ③ 景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にある中、区民ニーズが多様化する状況においても、中長期的に持続可能な区政運営を行うため、「江東区行財政改革計画」の着実な推進はもとより、経費節減の徹底だけでなく、新たな歳入確保策を推進し、健全で持続可能な財政基盤を構築していく。

(2) 予算規模

6年度予算は、激動の世の中で、長期計画（後期）の策定・開始に向けて、前例にとらわれず、防災・地域活性化、子育て・教育支援、高齢・障害者福祉など様々な取組みをさらに加速させ、誰もが笑顔で活躍できるまちづくりを進め、江東区の未来の礎となる予算と位置付け、「みんなの笑顔が未来へと輝く 新たなフェーズに向かって」として編成しました。その結果、一般会計は2,543億4,900万円で、前年度比7.3%の増となりました。また、一般会計と3つの特別会計の合計は、3,566億7,000万円で、前年度比5.6%の増となりました。

<当初予算>

会計区分	6年度	5年度	比較増（△）減	増減率
一 般 会 計	2,543億4,900万円	2,370億 400万円	173億4,500万円	7.3%
国民健康保険会計	489億6,200万円	492億3,700万円	△2億7,500万円	△0.6%
介護保険会計	405億1,300万円	392億2,900万円	12億8,400万円	3.3%
後期高齢者医療会計	128億4,600万円	121億9,500万円	6億5,100万円	5.3%
合 計	3,566億7,000万円	3,376億6,500万円	190億 500万円	5.6%

(3) 主な事業

6 年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ シティプロモーション推進事業…………… 3,864 万円
〔区の魅力を区内外へ発信する広報誌及び P R 動画等を作成するほか、返礼品付きふるさと納税を実施〕
- ・ 電子自治体構築事業…………… 32 億 5,483 万円 (うち新規 6 億 3,737 万円)
〔Microsoft 365 の利活用の推進、テレワークの試行導入及びチャット G P T の導入等を実施するほか、区の D X を迅速かつ着実に進めるため、C I O 補佐官を設置〕
- ・ 災害情報通信設備維持管理事業…………… 1 億 7,331 万円 (うち新規・拡充 3,490 万円)
〔SNS 上のリスク情報を収集するツールを導入するほか、災害情報システムと防災ポータルサイト等を連携させ、災害情報を迅速かつ分かりやすく発信〕
- ・ 備蓄物資整備事業…………… 2 億 1,108 万円 (うち拡充 1 億 4,775 万円)
〔大規模災害に備え、生活衛生用品を中心に備蓄物資を充実〕
- ・ 障害者グループホーム整備事業…………… 1,694 万円
〔区内初の重度障害者も入居可能な日中サービス支援型グループホーム整備に着手〕
- ・ 特別養護老人ホーム等(第 17 特養)整備事業…………… 140 万円
〔特別養護老人ホーム等の整備に向けた調査検討〕
- ・ 保育従事者確保支援事業…………… 13 億 2,462 万円 (うち新規・拡充 4,808 万円)
〔保育人材確保に係る経費の補助を試行的に実施するほか、I C T 化推進事業費補助金の補助要件を緩和〕
- ・ 地球温暖化防止設備導入助成事業…………… 2 億 812 万円 (うち新規・拡充 8,061 万円)
〔国又は都の補助金に上乗せして、Z E H ・東京ゼロエミ住宅を新たに助成対象に追加するほか、太陽光発電システム、蓄電池、C O₂冷媒ヒートポンプ給湯機などの助成件数を拡充〕
- ・ 中小企業融資事業…………… 10 億 7,302 万円 (うち新規 3,600 万円)
〔事業転換や新たな事業を展開する中小企業者に対して、利子の本人負担率 1 年間 0 %、2 年目以降 0.5 % となるように設定した「チャレンジサポート資金融資」を創設するほか、事業承継を予定又は承継した中小企業者に対して、利子の本人負担率 1 年間 0 %、2 年目以降 0.3 % となるように設定した「事業承継支援資金融資」を創設〕
- ・ 江東区観光協会運営補助事業…………… 8,841 万円 (うち新規 888 万円)
〔「豊洲 千客万来」と区内の観光スポットをつなぐ周遊ツアー、外国人向けプロモーションブック作成を実施するとともに、渋沢栄一と関連する史跡等を巡る区内周遊ツアーを実施するほか、区内の商品・製品を観光土産品として認定し、プロモーション活動を実施〕
- ・ 道路維持管理事業…………… 4 億 6,716 万円 (うち新規 2,428 万円)
〔道路関連資料を統合型 G I S に集約するほか、災害時に被災状況を速やかに把握するため、ドローンを購入〕
- ・ 若洲公園整備事業…………… 7,100 万円
〔都内最大級の大型遊具を整備するほか、新たな環境シンボルとして、C O₂排出量実質ゼロの環境にやさしい「江東区版ゼロカーボンパーク」にリニューアル〕
- ・ 小中学校給食運営事業…………… 47 億 7,072 万円 (うち拡充 22 億 6,504 万円)
〔区立小中学校等における学校給食費無償化などを 6 年度も継続実施〕

(4) 行財政改革の推進

本区では、2 年度からの 10 か年を計画期間とする長期計画を策定し、長期計画の「計画の実現に向けて」に示された基本的考え方を踏まえ、2 年 3 月に「江東区行財政改革計画 (2 年度～6 年度)」を策定しました。6 年度予算に反映させた主な取組方針及び項目は以下のとおりです。

① 効率的な区政運営の推進

ア 行政評価制度の活用

「行政評価制度」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いました。その結果、「見直し」10 事業、「廃止」24 事業のほか、目標達成に必要な「レベルアップ」120 事業、「新規」30 事業の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、6 年度の主な「見直し」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 保育所管理運営事業の見直し…………… 3,243 万円
- ・ 幼稚園管理運営事業の見直し…………… 1,841 万円
- ・ 小学校校舎維持管理事業の見直し…………… 1,195 万円

イ 定員の適正化

2年度から6年度までを期間とした定員適正化計画を策定し、簡素で効率的な体制を引き続き堅持しつつ、必要な人材の確保については積極的かつ計画的な採用を行いました。同計画においては、元年度の職員数2,715人を現状値とし、6年度まで維持する計画を定めています。6年度は、執行体制の見直し等を行う一方で、新たな行政需要への対応等のため、57人の増員を予算に反映させました。

ウ 組織・機構の改革

時代にあった区民サービスの提供と柔軟で簡素な組織への転換を図るため、機動的な組織の再編や、区民にわかりやすい組織構成に努めています。6年度の主な組織改正は以下のとおりです。

- ・ 政策経営部にDX推進室並びにDX推進課並びにDX推進係を新設するとともに、情報システム課のICT戦略係を廃止
- ・ 政策経営部にシティプロモーション担当課長を新設するとともに、広報広聴課にシティプロモーション推進係を新設
- ・ 総務部にコンプライアンス推進担当課長を新設するとともに、総務課にコンプライアンス推進担当係長を新設
- ・ 総務課の生活支援臨時特別給付金担当係長を廃止
- ・ 男女共同参画推進センターの男女共同参画担当係長を廃止し、人権推進課に管理係及び男女共同参画係を新設
- ・ 総務部に災害時要配慮者担当課長を新設するとともに、防災課に防災計画担当係長及び災害時用配慮者担当係長を新設
- ・ 福祉課の地域福祉推進担当係長を廃止し、地域福祉係を新設するとともに、指導係及び事業者指定係を介護保険課に移管
- ・ 長寿応援課の地域支え合い係を廃止し、シニア活躍支援係を新設
- ・ 地域ケア推進課の就労支援担当係長を廃止し、介護事業者支援担当係長を新設
- ・ 障害者支援課に障害児支援係及び障害者就労支援係を新設
- ・ 生活支援部に生活応援課を新設
- ・ 生活応援課に家庭相談係、女性相談担当係長及び生活応援担当係長を新設
- ・ 健康推進課のがん対策担当係長を廃止し、健康推進担当係長を新設
- ・ 生活衛生課の試験検査係を廃止
- ・ 健康部の新型コロナウイルスワクチン接種推進室を廃止し、保健予防課にコロナワクチン管理係、接種担当係長及び計画策定担当係長を新設
- ・ こども未来部の保育計画課及び保育課を廃止し、保育政策課及び保育支援課を新設
- ・ こども家庭支援課に子育て支援担当係長を新設
- ・ 地域教育課に放課後運営指導係を新設
- ・ 江東図書館の事業調整担当係長を廃止

エ 管理運営等の見直し

財政負担を軽減しつつ、多様化する区民ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入や施設の民営化、業務委託など積極的に事業運営手法の改革を図っています。6年度の主な取組みは以下のとおりです。

- ・ 東砂福祉会館及び東砂児童館へ指定管理者制度を導入
- ・ 東砂第三保育園の民営化を実施
- ・ 江東きつずクラブ東砂児童館の民営化を実施

② ICT利活用の推進

ア 情報化推進プランの推進

ICTを活用し、より質の高い行政サービスの提供と行政運営の更なる効率化を推進するとともに、区民から信頼される情報セキュリティの確保に努めています。6年度の主な取組みは以下のとおりです。

- ・ Microsoft 365の利活用の推進、テレワークの試行導入及びチャットGPTの導入等を実施
- ・ 建築情報閲覧システムの情報を統合型GISに集約
- ・ 防災DXを促進するため、災害情報システムと防災ポータルサイト等を連携させ、災害情報を迅速かつ分かりやすく発信

③ 公有財産の適切な管理と有効活用

ア 適切な跡地等の活用

既に役割を終えたものや社会状況に適合しない施設については、廃止を含め検討するとともに、他の施設への転用や売却など、跡地の有効活用を図っています。6年度においては、以下の活用等を予定しています。

- ・ 明治小学校の改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎として活用
- ・ 第二大島小学校及び小名木川小学校の改築に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
- ・ 塩浜福祉プラザ、障害者福祉センター及び深川南部保健相談所の改修に伴い、潮見第一自転車保管場所跡地を一時移転先として活用
- ・ 旧富士見高原学園の土地及び建物を売却
- ・ 川南幼稚園跡地を、川南小学校少人数教室及びきつぱクラブBの育成室として活用

④ 財源の確保と財政基盤の強化

区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員及び訪問員等の活用により収納強化に努めており、6年度もこうした取組みを継続します。また、歳入確保策として広告事業を推進しており、6年度は約1,500万円の財政効果を見込んでいます。さらに、クラウドファンディングについて、6年度は8事業での実施を予定しています。

2 5年度予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

5年10月から6年3月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。

5年度一般会計は、5年10月に第4号、12月に第5号、6年3月に第6号の補正を行いました。このうち、第6号では、決算を見通した不用額の精査等に努めました。

なお、5年度における各会計の補正回数は、一般会計は6回、特別会計である国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計は1回です。

(6年3月31日現在)

会計区分	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	支出率 (%)
一 般 会 計	251,914,283,500	223,565,440,704	88.7	190,831,502,126	75.8
国民健康保険会計	47,888,000,000	45,382,641,351	94.8	44,893,066,086	93.7
介護保険会計	40,304,000,000	36,054,420,621	89.5	34,526,593,903	85.7
後期高齢者医療会計	12,050,000,000	11,496,298,134	95.4	11,750,693,479	97.5
合 計	352,156,283,500	316,498,800,810	89.9	282,001,855,594	80.1

※一般会計の予算現額には、4年度からの繰越明許費繰越額(690,283,500円)を含む。

(2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

① 補正予算(第4号)

(5年10月25日 第3回区議会定例会議決・58億1,908万円の増額補正)

- ・ 財政調整基金積立金……………21億5,738万円
- ・ 国庫支出金返納金……………21億502万円

② 補正予算(第5号)

(5年12月20日 第4回区議会定例会議決・44億円の増額補正)

- ・ 物価高騰重点支援給付金事業……………44億円

③ 補正予算(第6号)

(6年3月14日 第1回区議会定例会議決・9,200万円の減額補正)

- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業……………△19億3,547万円
- ・ 学校施設改築等基金積立金……………74億8,921万円

(3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。

（6年3月31日現在）

区 分	数 量	金 額 (円)	構 成 比 (%)
土 地	1,519,006.46 m ²	543,209,324,000	55.9
建 物	976,881.07 m ²	226,269,471,000	23.3
基 金	19 基金	186,209,289,228	19.2
工 作 物		8,109,686,000	0.8
物 品	4,306 点	5,359,704,414	0.5
有価証券等		928,021,392	0.1
貸 付 金		676,163,855	0.1
立 木	6,991 本	644,076,000	0.1
合 計	—	971,405,735,889	100.0

区民1人あたり	1,800,770
---------	-----------

(4) 基金現在高

6年3月31日現在の区の基金残高は下表のとおりです。19基金のうち、剰余金や財産売却収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」（11基金）と利子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」（8基金）があります。

（6年3月31日現在）

積 立 基 金	金 額 (円)	定 額 運 用 基 金	金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	42,600,146,710	用 地 取 得 基 金	6,000,000,000
減 債 基 金	3,110,178,000	中 小 企 業 融 資 基 金	4,200,000,000
公 共 施 設 建 設 基 金	72,216,353,773	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000
防 災 基 金	5,591,920,201	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000
学 校 施 設 改 築 等 基 金	33,348,909,117	私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000
文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,292,542	用 品 調 達 基 金	15,000,000
みどり・温暖化対策基金	982,802,267	公 共 料 金 支 払 基 金	400,000,000
エコ・リサイクル基金	1,905,787,282	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000
地下鉄8号線建設等基金	9,941,635,804		
区営住宅整備基金	1,654,460,230		
介護給付費準備基金	4,040,803,302		
合 計	175,394,289,228	合 計	10,815,000,000

(5) 区債現在高

6年3月31日現在の区債残高は下表のとおりです。また、出納整理期間に社会福祉施設の改修等に係る区債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一時借入金」は、6年3月31日現在ありません。

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 9 月 3 0 日 現 在 高	6 年 3 月 3 1 日 現 在 高
教 育 事 業	17,242,571	16,526,037	16,542,679
厚 生 福 祉 事 業	3,667,866	3,584,932	3,440,370
庁 舎 等	1,909,634	1,830,878	1,751,873
土 木 事 業	981,421	933,316	885,052
合 計	23,801,492	22,875,163	22,619,974

(6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近な特別区民税について見ると、下表のとおりになります。

	区民税調定額 (千円)	人口 (人)	1人あたり 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	1世帯あたり 負担額 (円)
6年3月31日現在	58,217,532	539,439	107,922	291,591	199,655
5年3月31日現在	55,487,667	535,305	103,656	286,316	193,799
比 較 増 減	2,729,865	4,134	4,266	5,275	5,856